

主 文
原判決を左のとおり変更する。
被控訴人は控訴人に対し金五万五千元及びこれに対する昭和二三年一月三十一日以降右完済に至るまで年五分の割合による金員を支払え。
控訴人その余の請求はこれを棄却する。
控訴費用は第一、二審を通じこれを五分し、その一を被控訴人の負担とし、その余は控訴人の負担とする。
この判決は第二項の控訴人勝訴部分に限り金二万円の担保を供するとき
は仮にこれを執行することができる。

事 実
控訴人は原判決を取消す、被控訴人は控訴人に対し金二七万二三五〇円及びこれに対する昭和二三年一月三十一日以降右完済に至るまで年五分の割合による金員を支払え、訴訟費用は第一、二審共被控訴人の負担とするとの判決並びに担保を条件とする仮執行の宣言を求め（控訴人は当審において請求の趣旨を拡張した）被控訴代理人は本件控訴を棄却するとの判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述は、
控訴人において、原判決摘示の請求原因事実中
一、冒頭の「原告及び訴外 A は昭和二一年七月頃被控訴組合の経営に係る厚南炭鉱人事課及び営繕係の要請に基き同炭鉱構内に原告もその建設費用の一部として金七百円を負担して差懸（軒下）四坪を有する平家建九坪の店舗を建造し、被告組合からこれを期限の定めなく賃借し」とあるを「控訴人は昭和二一年七月訴外 A に勧めて同訴外人と共同して被控訴組合経営の厚南炭鉱動労課長 B の許可を得て同炭鉱構内食糧倉庫の隣接地を期限及び賃料の定めなく借受け、自費にて粗雑な住宅兼用の店舗を築造し青果物蔬菜類の販売業を開店したところ、右訴外人は同年一〇月末日限りこれを廃業する旨右炭鉱に届け出るに至つたので同時に控訴人もこれに従い該店舗を閉鎖するに至つたが、翌二二年一月五日控訴人単独にて改めて当時の同炭鉱動労課長 C の承認の下に従前の権利を承継して右店舗を再開し」と改める。
二、「かくの如き右炭鉱側の強要威圧に堪え兼ね原告は昭和二二年一二月中旬頃右炭鉱経理課長 D との間において昭和二三年四月末日までに前記店舗の明渡準備に取り掛る旨の口頭約束をしたが、その期日来前である」との部分撤回する。
三、損害の請求中（三）の「昭和二三年二月より同年四月までの三ヶ月間右営業により得べかりし利益を喪失したことによる損害二万七千円」とあるを「昭和二三年二月より右炭鉱の廃止された日である昭和二四年三月末日までの一四ヶ月間右営業により得べかりし利益を喪失したことによる損害金一二万六千円」に改める。
四、損害の請求中（七）の「積立貯金七四八円」の部分撤回する。と述べ

被控訴代理人において
本案前の抗弁として、控訴人の当審における右請求並びに請求原因の変更（但し撤回の部分を除く）に異議ありと述べ、本案につき控訴人主張の右変更にかかる事実是否認する。と述べた外原判決事実摘示と同一であるから茲にこれを引用する。
証拠として控訴人は甲第一、二号証を提出し、原審証人 A、同 C、同 E、同 F、原審並びに当審証人 G、同 H、当審証人 I、同 J、同 K、同 L、同 M（第一、二回）、同 B、同 N、同 O、同 P（第一、二回）、同 Q の各証言、当審における控訴本人尋問の結果（第一、二回）を各援用し、乙第一号の成立を認め、乙第二号証は不知と述べ

被控訴代理人は乙第一、二号証を提出し、原審証人 A、同 R、同 S（第二回）、当審証人 D、同 C、同 B、同 P（第二回）、同 Q の各証言を援用し、甲第一号証の成立を認め甲第二号証は不知と述べ、なお控訴人の原審における乙第二号証の成立を認めた自白を援用すると述べた。

理 由
先ず被控訴人の本案前の抗弁につき案ずるに、控訴人の本件請求並びに請求原因の変更はその基礎に変更なく且つこれにより著しく訴訟手続を遅滞せしめるものと認められないから右変更は許容すべきものである。

次に本案につき案ずるに成立に争のない乙第一号正原審証人 A の証言及び右証言により真正に成立したと認める乙第二号証、原審証人 S（第二回）、同 R、当審証人 D、同 J、同 H、同 N、同 K、原審証人 G、当審における控訴本人尋問の結果（第一、二回）に弁論の全趣旨を綜合して考察すれば、被控訴組合の経営にかかる厚南炭鉱業所（以下単に炭鉱と称する）は、従業員の要請に基き終戦直後の食糧事情に対処するため昭和二一年一〇月頃当時の従業員組合長 A が個人の資格と名義

[illegible]

であり、従つて被控訴組合の所有物ではないと主張するけれども、この点に関する当審における控訴本人尋問の結果はたやすく措信し難くその他これを確認するに足る証拠は存しないのみならず、右売店の構造設備等は前段認定の如きものであり、なお原審証人A、当審証人Bの証言によれば右の建設材料は被控訴組合から提供されたものであつて同組合の所有に属するものであることが認められるから、結局右は不法占拠であるといわねばならない。

次に控訴人は、被控訴組合においては昭和二二年九月七日小野田市青果市場に対し同炭鉱の受くべき青果物の配給品を控訴人に引渡してはならない旨差止め方を通告したため、控訴人はこれを得ることができずそのため営業に支障を来たして当時三日間休業するのやむなきに至り、更にその後被控訴組合は労働組合と共同して昭和二三年一月までの間に三回に亘り延日数七日間自ら右売店を強制的に使用して控訴人の営業を不能ならしめたが、これがため蒙つた一日三四〇円の割合による合計一〇日間の得べかりし利益三、四〇〇円、及び右配給品受領の差止め通告によりやむなくその仕入先を宇部市青果市場に変更せざるを得ざるに至つたためその間に生じた運賃その他の入費の差額損害金二千四百円の各賠償を求めると主張するけれども、前段認定の証拠によれば右配給品についての差止め通告は控訴人が被控訴組合の承認を得ないで本件売店を不法に占拠し同組合の要求を受けるもその明渡を肯せざる正当な委任権限に基づかないで本来同炭鉱に属する前記配給品の引渡を受け営業を続けているのでやむなくこれが停止の措置を採つたものであることが認められるから、右によつて生じた損害の如きは被控訴組合の責に帰せらべきものではなく、又前記七日間の売店の強制的使用なるものは労働組合側がしたものであつて、この点に関しては被控訴組合はこれと共謀又は共同してしたと認むべき証拠は存しないところであるから被控訴組合に対しその損害の賠償を求めるのは失当であるといわねばならない。

次に控訴人は、右明渡断行により営業の継続が不能となつたため、Iから借入れた営業資金一万円の返済に窮しこれがため結局二万円の損害を招き、又売掛代金債権一万九千円が回収不能となつたため同額の損害を蒙るに至つたので各これが賠償を求めると主張するけれども、かかる損害の如きは仮に生じたとしても、本件明渡断行により通常生ずべき損害とは認め難く、右は特別の事情による損害と認むべきものであるところ、当時被控訴組合において右の事情を知り又は知り得べかりしことについて何等証拠は存しないところであるから右請求も又失当であるといわねばならない。

更に控訴人は、本件不法行為により精神上も多大な苦痛を蒙るに至つたのでこれか慰籍料として金五万円を請求すると主張するので案ずるに、本件実力による明渡断行により控訴人が精神上も苦痛を蒙るに至つたであろうことはこれを認めるに難くないところであるが、前記本件発生いきさつ、時期、控訴人の社会上の地位職業等その他本件証拠に現われた一切の事情を勘案するときは右の慰籍料は金五万円を以て相当であると認められる。従つて右限度の請求は理由があるけれどもその余は失当として排斥せざるを得ない、

してみれば、控訴人の本訴請求は右金五万五千元及びこれに対する本件不法行為の時である昭和利二三年一月一日以降右完済に至るまで年五分の割合による遅延利息金の支払を求める範囲において理由ありとしてこれを認容すべくその余は失当としてこれを棄却すべきものである。よつてこれに反する原判決を変更し訴訟費用の負担につき民事訴訟法第九二条仮執行の宣言につき同法第一九六条に各従い主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 柴原八一 裁判官 尾坂貞治 裁判官 池田章)